

変わるアメリカと世界

トランプからバイデンへ

和歌山大学経済学部 准教授
藤木 剛康 (ふじき たけやす)

連載③

経済政策の大転換はなるか？

2020年の大統領選はコロナ禍の中で開催され、それにもかかわらず勝利したバイデンは史上最多の8100万票を、敗れたトランプもバイデンに次ぐ史上2位の7400万票を獲得する激戦となりました。

バイデンの勝利の背景には、コロナ対策や人種問題などをめぐって国民の対立を煽るような発言を繰り返したトランプに対する危機感があったとされますが、それでもトランプが前回の大統領選よりも多くの票を獲得したことは、アメリカ社会の分断の深さを示しているともいえます。バイデン大統領は4月の施政方針演説でコロナ対策と経済の回復に加え、格差の是正を通じて中間層を手厚く支援していく方針を示しました。コロナ禍という危機を希貨として、レীগン政権以来の「小さな政府」を理念とする経済政策から21世紀版の「大きな政府」をめざす政策へと大胆に転換して、アメリカ政治に新しい時代を築こうというのでしよう。

派のトップが首相となる日本の場合、政権の政策がほぼそのまま政府の政策となることが多いのに対し、議員と大統領が別々の選挙で選ばれるアメリカでは、経済政策を決める主導権は政府の財布の権限を握っている議会にあります。

バイデンは当初、国民への現金給付を中心とするアメリカ救済計画、インフラ整備のためのアメリカ雇用計画、子育て支援のためのアメリカ家族計画の3つを打ち出していました。これらのうち、救済計画は3月に成立しましたが、残りの2つについては議会での調整が難航しています。なぜでしょうか。理由は前回お話しした「2つの政党と4つの政治党派」という議会の勢力配置にあります。

現在の議会の議席は、下院では民主党222、共和党211、上院では両党ともに50ずつと、両院で民主党が多数派ですが拮抗した勢力配置になっています（上院では可否同数の場合、議長である副大統領が投票します）。民主党指導部は雇用計画のなかで、共和党の一部の議員からの支持も見込める部分をイ

ンフラ投資法案として、共和党からの支持を見込めない家族計画や雇用計画の一部（気候変動対策や社会保障など）をビルド・バック・ベター（BBB法案として提出しています）。

ゆえに、BBB法案を成立させるためには、民主党議員の票を取りまとめ、特に上院では1票も落とさないような党内調整が必要となります。両法案のうち、インフラ投資法案はすでに両院で成立してバイデンも署名していますが、BBB法案については福祉や気候変動対策への大幅な支出増を主張する民主党内の左派と、大胆な支出増には慎重な党内右派との対立が解消されず、2021年12月現在、依然としてその成立を見通せない状況にあります。

そして、こうした膠着状況が長引けば、政権の支持率はさらに低下し、2022年に予定されている議会選挙にも悪い影響を与えることとなります。仮に議会選挙で負ければ、政権の構想を実現することはほぼ不可能となるでしょう。バイデン政権は剣が峰に立たされているといってもよいでしょう。

わ だ い
浪 切
サ ロ ン
第 133 回

マスターズスポーツ・プロモーションの期待と可能性

- 話題提供者 彦次 佳 (和歌山大学教育学部 准教授)
- 日 時 2022年1月19日 水 19:00 ~ 20:30
- オンライン講演会 / 参加無料 / 申込必要 / 100名限定
- 申込は右記 QR コードからご登録ください。*申込は2022年1月18日 | 火 | 17時まで
- 問合せ先 和歌山大学岸和田サテライト TEL・FAX 072-433-0875

